

平成 16 年度事業計画書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

.基本方針

日本経済はバブル崩壊後の長期低迷を続けていたが、本年に入り自動車・家電・輸出産業を中心に回復基調になってきた。デフレも沈静化傾向を示すとともに株価が上昇、個人消費も改善の兆しが見えてきた。大企業中心に経営改善が図られてきた半面、中小企業ならびに地方経済は回復が遅れ厳しい状況が続いている。

建設産業は建設投資が低迷、公共投資・民間投資ともにマイナス基調が続き、ピーク時（平成 4 年）の 6 割の水準に落ち込んでいる。今後さらに政府投資額が減少する方向であり、建設市場全体が縮小し受注の減少・利益率の低下など厳しい経営環境に直面している。建設業者数と建設投資のバランスが崩れた結果、受注競争が激化し、ダンピング受注や指値発注が恒常的に発生している状況となっている。建設専門業は重層下請け構造の建設産業の中で、不況の影響をもっとも受け易い立場であり、業界全体が疲弊している状況になっている。

国土交通省は建設産業施策において、「建設業の再生に向けた基本指針」を策定し建設業界の再生・再編の環境整備を整えるとともに「緊急ダンピング受注対策」を実施している。

関東地方整備局は国交省施策を実施すべく低入札価格調査制度案件における工事完成後のコスト調査を行うなど実効を挙げるべく注力している。

厳しい環境の中、関東建専連は昨年度、関東地区建設専門業団体の代表としての役割と使命を持って発足し、建設専門業が今後の生き残りを図る上で関東建専連の積極的な行動が求められている。

関東建専連は関係行政機関・建専連・他地区建専連等と連携を図りつつ、業種団体を越えた横断的共通課題に取り組むとともに、建設業経営革新・施工力のアップおよび社会的経済的地位の向上を目指して各種の事業を実施していくこととする。

.実施事業

1. 建専連事業の支援活動

- (1) 建専連活動に対し関東地区の中心となつての支援
- (2) 建専連全国大会等開催に関する支援

2. 関東建専連の施策確立のための事業

- (1) 総合企画委員会
関東建専連の中長期的な活動目標(アクションプログラム)策定
(技能・技術の向上および伝承のための全国技能オリンピック開催への企画・立案)
事業計画書、予算案作成並びに事業報告書、決算書作成
組織、財務および運営全般に関わる企画立案・調整等を実施
建設専門業の社会的経済的地位の向上に係わる事業
各種研修会、講習会等の立案・開催
広報活動
 - 1) 建設専門業に係わる情報・資料等の収集および提供
 - 2) インターネットを活用したネットワークの構築
 - 3) 関東建専連の広報活動
 - (2) 構造改善委員会
建設生産システムにおける諸問題の改善に向けた調査研究・立案および調整
建設専門業の経営・施工力の改善に向けた調査研究・立案および調整
元請・下請間の取引関係の正常化に向け、片務性の改善・下請代金支払条件等の適正化に向けた調査研究・立案・調整
 - (3) 労働安全委員会
建設労働者の雇用条件の改善に向けた調査研究・立案・調整
人材の確保・育成および技能資格制度の調査研究・立案・調整
建設業労働安全マネジメントシステムの普及・推進
3. 官公庁その他関係機関に対する要請・協力および意見交換に関する活動
関東地方整備局、総合工事業団体等関係機関との意見交換会の開催
建設産業の諸問題に対する要望・要請
 4. その他目的を達成するための事業
全国の地区建専連相互間の連携・情報交換等のための事業
各種業務に係わる受託事業の実施